

プロジェクト紹介

「日本版『首長誓約』」の取組状況

～今年末の気候変動枠組条約COP21の際に「The Global Covenant of Mayors」立ち上げへ～

共発展センターは本年1月、NPO法人「地域の未来支援センター」と共同で、中部地域の自治体の首長らに「日本版『首長誓約』—エネルギー自治を通じた地域創生」を提案しました。これは欧州連合(EU)が進められてきている「The Covenant of Mayors」(EUのCO₂削減目標より高いレベルを目指すことを市長が誓約するもの)をモデルにして、「エネルギーの地産地消」を進めることによりCO₂の大幅削減、気候変動への適応、域内への資金還流・地域雇用を達成することを首長のイニシアティブによって実現するものです。

この提案に、まず愛知県の豊田市、岡崎市、安城市など西三河9市1町が強い関心を示し、3月から担当レベルの勉強会を開始、この地域でエネルギーを地産「地消」することによるCO₂削減効果、資金還流額などの検討を行ってきました。そして7月末からは、西三河各市町の首長を個別に訪問し、「首長誓約」調印への働きかけを行っているほか、静岡県浜松市(太陽光発電の容量は日本の市町村で最大)や、三重県などにも働きかけています。この10月には、「首長誓約」の第1号が生まれることを目指しています。

一方、EUは、「The Covenant of Mayors」を「The Global Covenant of Mayors」として世界展開することとしており、今年末にパリで開催される国際連合気候変動枠組条約の第21回締約国会議(COP21)の際に、これの立ち上げ式を開催する予定です。EUは、名大の共発展センターが日本の事務局(第三者機関)となり、日本から誓約首長が立ち上げ式に参加することを強く期待しています。

「日本版『首長誓約』」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.social.env.nagoya-u.ac.jp/envpolicy/>



「首長誓約」勉強会の様子



日本版「首長誓約」概要(PDF)



イベント報告

第3回「臨床環境学カフェ」を開催

共発展センター「臨床環境学コンサルティングファーム」が主催する、地域連携の取り組みを語り合う人気シリーズ「臨床環境学カフェ」が、7月31日(金)、名大東山キャンパス・クレイグスカフェにて開催されました。第3回の今回は、昨年度の伊勢湾ORTに参加した服部昌直さん(都市環境学専攻)に、「外部サポーターが参加する地域活動の持続可能性～“元開”集落になる秘訣～」を再度発表していただき、ORTでどのような診断と処方箋を見出したか、そしてORT終了後の地域との関わりや今後の可能性などについて、改めて思いを語っていただきました。会場の参加者からは、中山間地域における地元住民と都市部の住民との様々な交流のあり方や可能性、移住・定住促進への課題、さらには都市の郊外における地域活性化の課題などについて、活発な意見交換が行われました。また、参加した今年度のORT受講生にとっては、昨年度の事例との比較について考えたり、異なる地域間の活性化事情の捉え方などを知る、実りの多い時間となったようです。

第3回臨床環境学カフェの様子は、「臨床環境学コンサルティングファーム」のウェブサイトでご覧いただけます

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/jpn/event/cescafe20150731.html>



臨床環境学カフェで発表中の服部さん

報告 林良嗣センター長がローマクラブ正会員に選出されました

ローマクラブは、世界の学界、経済界、政界、NGOなどの指導者層からなるシンクタンクで、グローバルな視点から開発や環境に関するさまざまな調査と提言活動を行っています。1973年にローマクラブの報告書として公表された『成長の限界』は世界に大きなインパクトを与えました。この報告書は、世界が無限に経済成長を続けることは不可能なことをコンピューターシミュレーションによって示し、盲目的な経済成長は世界全体に破滅的な結果をもたらすことをはじめて提示しました。その後の開発と環境をめぐる問題提起やそれへの取り組みは、『成長の限界』の議論を基盤として展開されてきたと言えるでしょう。それ以来、ローマクラブは持続可能で平和、かつ人々が幸せに暮らせる未来の地球を実現するための提言活動を継続して行っています。

このたび、当センター長である林良嗣教授がローマクラブ正会員に選出されました。100人ほどの正会員のうち日本人は5名で、林センター長が唯一の現職大学教授です。林教授が交通の観点からの持続可能な社会のあり方について、長年にわたり国際的な研究・提言活動を行ってきたことが評価されたものと思われます。林センター長のローマクラブへの貢献を通じて、共発展センターの活動がますます国際的に広がるのが期待されます。

社会連携活動

豊山町と名古屋大学、官学連携講座・オープンキャンパスを開催

環境学研究科は、共発展センターが窓口となり、幾つかの自治体と連携協定を締結しています。協定先の一つである愛知県豊山町との連携活動の一環として、官学連携講座・オープンキャンパス「名古屋大学」を開催しました。第1回は、5月19日に豊山町社会教育センターで生涯学習講座「はやぶさ2のサイエンス」を実施し、環境学研究科教授で宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小惑星探査機「はやぶさ2」事業でプロジェクト・サイエンティストをされている渡邊誠一郎先生が、惑星探査の背景にある科学と具体的な探査プロジェクトの内容について、市民向けに分かりやすく説明しました。

続く第2回は、6月16日に「名古屋大学東山キャンパスツアー」を実施しました。バスで名古屋大学を訪問した豊山町民の皆さんは、名古屋大学博物館の特別展示「関戸弥太郎と宇宙線望遠鏡」と常設展示(地学、生物学、物理学、工学、医学関連)を見学し、その後、名大博物館サテライトのひとつである「2008ノーベル賞展示室」(ES総合館)を訪問し、益川敏英博士、小林誠博士、下村脩博士の研究成果について説明を受けました。

さらに7月2日には、豊山町が実施する高齢者向け生涯学習講座「豊寿大学」の授業の一こまを豊山町社会教育センターで担当し、共発展センター兼任教員の高野雅夫教授が「なぜ若者はいなかを目指すのか?里山への移住・定住最前線」と題して、「持続可能ないなか」をどのようにつくっていくかに関する実践的な研究内容を紹介しました。



渡邊教授による講義



キャンパスツアー中の豊山町民の皆さん



高野教授による講義の様子

豊山町との連携事業「はやぶさ2のサイエンス」の様子は、共発展センターウェブサイトでご覧いただけます。



http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/toyoyama_20150519.html

教育活動

2015年度臨床環境学研修(ORT)、恵那市を訪問

共発展センターでは、地域の持続可能性にかかわる問題を学生が自主的に見つけ、現地の現状把握(診断)と解決方法提案(処方)を行うための博士後期課程学生を対象とした授業として、臨床環境学研修(On-site Research Training/ORT)を開講しています。その一環として、今年度対象フィールドである岐阜県恵那市を2015年6月11~13日に訪問し、経済社会文化や自然環境の見学、行政や地域住民からの聞き取り、そして学生ワークショップを行いました。例えば、恵那市岩村地域における空き家活用などのソーシャルビジネスの説明を伺ったり、中野方地域の坂折棚田を見学し、保全活動を行うNPOからも事業の説明を受けたりしました。

参加学生は、恵那市における持続可能な発展の現状と課題を具体的で幅広い観点から学ぶとともに、ワークショップでのディスカッションを経て、多様なものの見方を知ることができました。

学生は、本実習の成果に基づいて2グループに分かれて研究テーマを設定し、追加調査を実施しています。本年12月には現地への研究成果の報告を行う予定です。

一方、博士前期課程(修士課程)においても、今年度から「持続可能な地域づくり実践セミナー」の授業において、ORTを実施しています。対象フィールドは博士課程と同じ恵那市のうち、北部にある中野方町、笠置町、飯地町としています。1泊2日の現地合宿を行い、地元の行政担当者に地域づくりの現状をご案内いただき、地域づくりについて地元住民とのワークショップを行いました。これから3町の課題を明らかにし、それを解決するための小さな社会実験を住民と協力して実施する予定です。



岩村の空き家活用の現場を見学



坂折棚田を見学

恵那市ORTの様子は、共発展センターのウェブサイトでご覧いただけます。

http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/ena_field_study_20150611-13.html



編集後記

名大共発展センター・ニュースレター第3号をお届けします。新学期が始まり、大学院の講義も本格始動した中、恵那市での臨床環境学研修(ORT)を実施しました。ORTを通じ、院生たちは地域の持続可能性に関する課題を自主的に発見し、地域関係者や教員らのサポートのもと「診断から処方まで」を行う課題解決に挑みます。多様なバックグラウンドを持つ学生たちが、現地に出会う様々な取り組みや現状に目をみはり、宿舎や教室でのふりかえりでは鋭い考察を述べ、互いに活発に議論し合いながら、持続的な解決方法を探っています。12月の現地報告会では一段と成長した姿が見られるものと、楽しみにしています。引き続き共発展センターの活動にご期待ください。



SusCoDe

名古屋大学

共発展センター・ニュースレター編集

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話:052-747-6548 ファックス:052-747-6520 Eメール:cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp